



2022年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月11日

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所 東

コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 2021年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第1四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	45,875	1.1	306		118		57	
2021年1月期第1四半期	45,372	17.7	1,243		1,208		1,018	

(注) 包括利益 2022年1月期第1四半期 540百万円 (%) 2021年1月期第1四半期 1,836百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	5.33	
2021年1月期第1四半期	94.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第1四半期	90,894	19,900	21.2
2021年1月期	83,162	19,384	22.6

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 19,311百万円 2021年1月期 18,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期		0.00		0.00	0.00
2022年1月期					
2022年1月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において2022年1月期の配当金については未定であります。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,600	7.9	1,000		900		1,100		102.26
通期	200,000	7.4	600		700		100		9.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期1Q	11,012,166 株	2021年1月期	11,012,166 株
期末自己株式数	2022年1月期1Q	255,282 株	2021年1月期	255,179 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期1Q	10,756,936 株	2021年1月期1Q	10,757,165 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年2月1日から2021年4月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請や外食事業者への営業自粛要請などによる経済活動への影響から、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループにおきましても、業務用食品卸売事業部門を中心に厳しい事業運営を強いられました。

このような状況のなか、当社グループは新たに策定した第8次中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT UP 2023」(2022年1月期(2021年度)～2024年1月期(2023年度))の初年度として、新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を図るべく、5つの重点施策に沿った取り組みを推進いたしました。また新型コロナウイルス感染症の拡大という厳しい経営環境のなか、収益構造改革による損益分岐点の引き下げにグループ全体で取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は458億75百万円(前年同期比1.1%増)、営業損失は3億6百万円(前年同期は12億43百万円の営業損失)、経常損失は1億18百万円(前年同期は12億8百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円(前年同期は10億18百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出などにより、外食事業者を主な販売先とする当事業部門は引き続き厳しい事業運営を強いられました。

このような状況のなか、ニューノーマルへの対応を強化するため、前期から実施しているWeb会議システムを活用した商談に加え、当期はオンラインメニュー提案、プライベートブランド商品の動画プロモーション、SNSやデジタルブックを活用した情報発信を開始するなど、デジタルを活用した営業スタイルを強化・推進いたしました。一方、コロナ禍でも比較的需要が安定している介護・病院給食業態への対応を強化するため、プロジェクトチームを発足し、情報共有とそれに基づく具体的な取り組みを加速いたしました。

なお2月に㈱トーホーフードサービスが、㈱トーホー・共栄(横浜市磯子区)および河原食品㈱(川崎市川崎区)を吸収合併し、関東地区から東海地区までを1社でフォローできる体制を構築いたしました。また2月に約6年ぶりの新規出店となる京阪営業所(大阪府高槻市)を開設するとともに、今後の事業拡大に備え仙台営業所(宮城県岩沼市)を移転し、事業基盤を強化いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は300億18百万円(前年同期比7.7%増)、営業損失は4億23百万円(前年同期は13億60百万円の営業損失)となりました。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるなか、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するプロの食材の店「A-プライス」において、主要顧客である中小飲食店に対して「プライベートブランドフェア」「春爛漫フェア」などの全店統一フェアを継続して実施するとともに、プライベートブランド商品や産直食材、専門食材、調理機器などの提案を強化し、顧客の課題解決に貢献できるよう努めてまいりました。

また2月に㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが、㈱トーホー・C&C静岡(静岡市葵区)を吸収合併し、関東地区から東海地区を1社でフォローできる体制を構築いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は前期に実施した閉店の影響もあり、87億94百万円(前年同期比6.4%減)となりましたが、販売促進方法の見直しなどによるコスト・コントロールの効果もあり、営業利益は1億37百万円(同278.1%増)となりました。

<食品スーパー事業部門>

コロナ禍による消費者の生活防衛意識の高まりや業界の垣根を越えた競争激化が継続いたしました。コンセプトである「健康で安心な地域の冷蔵庫」「あなたの街の食品スーパー」「毎日のおかずを提供する店」を実践するため、鮮度や美味しさにこだわった商品の品揃えに注力するなど、主要顧客であるシニア世代への対応強化を継続いたしました。

また食品ロス削減の取り組みとして、2月に地元企業の㈱マルヤナギ小倉屋（神戸市東灘区）と協業し、新シリーズ「マルヤナギもったいない屋」の販売を開始いたしました。一方、4月に上高丸店（神戸市垂水区）を改装するなど事業基盤を強化いたしました。

収益力の向上を図るべく、ロス管理の徹底やコスト・コントロールにも継続して取り組みましたが、前期に実施した販売促進方法の見直しによる影響に加え、前期の巣ごもり需要急増の反動もあり、当事業部門の売上高は43億64百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は62百万円（前年同期は45百万円の営業利益）となりました。

<フードソリューション事業部門>

品質管理、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工などの「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能について引き続き提案を強化し、グループシナジーの最大化を図りました。

なお品質管理サービスを展開する㈱トーホービジネスサービスは、JFSM（一般財団法人食品安全マネジメント協会）が運営する食品安全マネジメント規格の監査会社として、食品事業者に対して監査、評価、適合証明の発行を行うサービスを本格的に運用し、食品業界の安心・安全、品質管理の向上に貢献する体制の充実を図りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあり、当事業部門の売上高は26億98百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は41百万円（同18.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77億32百万円増加し、908億94百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が37億18百万円、受取手形及び売掛金が17億73百万円、商品及び製品が20億28百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ72億16百万円増加し、709億94百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が50億67百万円、短期借入金及び長期借入金が26億6百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は365億38百万円（前連結会計年度末339億31百万円）となりました。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加し、199億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円による利益剰余金の増加57百万円、為替換算調整勘定の増加4億25百万円によるものであります。自己資本比率については総資産の増加により、21.2%と前連結会計年度末の22.6%に比べ1.4ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の連結業績の見通しにつきましては、2021年3月11日発表の業績予想に変更はありません。なお当該業績予想数値は、新型コロナウイルスのワクチン接種が予定通り進み、当上半期で一定の落ち着きを取り戻すという前提のもと算出しております。新型コロナウイルス感染症の前提が大きく変わり、業績予想数値の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988	10,706
受取手形及び売掛金	14,643	16,416
商品及び製品	10,255	12,283
原材料及び貯蔵品	33	28
その他	3,387	3,697
貸倒引当金	△61	△66
流動資産合計	35,246	43,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,507	9,486
土地	15,738	15,716
その他(純額)	4,389	4,317
有形固定資産合計	29,635	29,519
無形固定資産		
のれん	6,654	6,670
その他	897	862
無形固定資産合計	7,551	7,532
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028	1,928
関係会社株式	434	427
敷金	3,807	3,823
退職給付に係る資産	3,263	3,308
その他	1,367	1,455
貸倒引当金	△172	△167
投資その他の資産合計	10,728	10,776
固定資産合計	47,915	47,828
資産合計	83,162	90,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,857	25,924
短期借入金	11,771	12,469
未払法人税等	408	150
賞与引当金	418	717
その他の引当金	251	279
資産除去債務	20	15
その他	4,153	3,797
流動負債合計	37,882	43,354
固定負債		
長期借入金	22,159	24,068
引当金	4	3
退職給付に係る負債	431	426
資産除去債務	848	852
その他	2,450	2,288
固定負債合計	25,895	27,640
負債合計	63,777	70,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	8,863	8,920
自己株式	△639	△639
株主資本合計	18,657	18,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	467
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	△543	△118
退職給付に係る調整累計額	262	237
その他の包括利益累計額合計	136	596
非支配株主持分	589	588
純資産合計	19,384	19,900
負債純資産合計	83,162	90,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
売上高	45,372	45,875
売上原価	36,399	36,846
売上総利益	8,972	9,028
販売費及び一般管理費	10,216	9,335
営業損失(△)	△1,243	△306
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	3
雇用調整助成金	—	168
その他の金融収益	9	—
その他	59	67
営業外収益合計	74	239
営業外費用		
支払利息	25	31
持分法による投資損失	6	5
その他の金融費用	—	2
その他	7	11
営業外費用合計	39	51
経常損失(△)	△1,208	△118
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	4	45
特別損失		
固定資産除却損	29	13
新型コロナウイルス感染症関連損失	21	—
その他	17	—
特別損失合計	67	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,272	△86
法人税等	△260	△163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,011	76
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,018	57

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,011	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341	49
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	△455	429
退職給付に係る調整額	△28	△24
その他の包括利益合計	△825	464
四半期包括利益	△1,836	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,841	517
非支配株主に係る四半期包括利益	5	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,876	9,391	4,773	3,330	45,372	—	45,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	14,511	89	0	1,025	15,626	△15,626	—
計	42,388	9,481	4,773	4,355	60,999	△15,626	45,372
セグメント利益又は損失(△)	△1,360	36	45	34	△1,243	—	△1,243

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△15,626百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,018	8,794	4,364	2,698	45,875	—	45,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	16,215	96	0	962	17,274	△17,274	—
計	46,233	8,890	4,364	3,660	63,150	△17,274	45,875
セグメント利益又は損失(△)	△423	137	△62	41	△306	—	△306

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△17,274百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。